

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（事業実施状況の公表及び効果の検証）

< 島根県大田市 >

● 令和5年度交付金交付決定額	: 513,130千円
● 令和5年度交付金充当額	: 474,614千円
● 令和5年度交付金返還額	: 9,466千円
● 令和6年度事業への充当額	: 29,050千円

計画No	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和5年度		令和6年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R5 17	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（7万円）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 ○R5年度分の住民税非課税世帯 4,500世帯×70千円 ○R5年度分の住民税非課税世帯以外の世帯であり、大田市から3万円給付を受けた家計急変世帯 6世帯×70千円 ○大田市から低所得世帯支援3万円給付を受けた住民税課税世帯の扶養親族等のみからなる世帯 494世帯×70千円 事務費 12,500千円 事務費の内容 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯（4,500世帯） R5年度分の住民税非課税世帯以外の世帯であり、大田市から3万円給付を受けた家計急変世帯（6世帯） 大田市から低所得世帯支援3万円給付を受けた住民税課税世帯の扶養親族等のみからなる世帯（494世帯）	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	地域福祉課	350,229,156	350,229,000	0	0	R6.2 ~ R6.3	【事業実績】 ・人件費 2,413千円（会計年度任用職員報酬、手当など） ・需用費 403千円（消耗品、印刷製本費） ・役務費 1,026千円（通信運搬費、振込手数料） ・委託料 2,913千円（システム改修委託料） ・使用料及び賃借料 264千円（封入封緘機使用料） ・負担金 343,210千円（非課税世帯4,898世帯、家急5世帯）  【効果検証】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付金を支給し、物価高への対策が行えた。
R5 2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（10万円）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,100世帯×100千円 事務費 9,120千円 事務費の内容 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料として支出 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1,100世帯）	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	医療政策課	87,388,361	87,387,000	0	0	R6.3 ~ R6.9	【事業実績】 ・需用費 312千円 ・役務費 476千円 ・負担金 86,600千円（866世帯）  【効果検証】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付金を支給し、物価高への対策が行えた。
R5 3.9	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（5万円）	①物価高が続く中で低所得世帯の子どもへの支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯の子どもへの給付金及び事務費 ③給付金額 ○住民税課税世帯の子ども 272人×50千円 ○住民税均等割課税世帯の子ども 200人×50千円 ○大田市から低所得世帯支援3万円給付を受けた住民税課税世帯の扶養親族等のみからなる世帯の子ども 28人×50千円 事務費 2,280千円 事務費の内容 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料として支出 ④低所得世帯の子ども（472人） 大田市から低所得世帯支援3万円給付を受けた住民税課税世帯の扶養親族等のみからなる世帯の子ども（28人）	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	子ども保育課	26,460,000	26,460,000	0	0	R6.3 ~ R6.9	【事業実績】 ・委託料 7,260千円 ・負担金 19,200千円（非課税世帯359人、住民税課税世帯の扶養親族等のみからなる世帯25人）  【効果検証】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付金を支給し、物価高への対策が行えた。
R5 10	単	大田市公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急対策事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける中、市民生活を支えるため、事業を継続している市内タクシー事業者に対し、燃料費の一部を補助する。 ②市内タクシー事業者へ燃料費高騰分に対する支援 ③影響額(上昇価格×12月間の標準使用量)1,679千円-新型コロナ臨時交付金分対象事業費780千円=899千円 (財源のうち県支出金450千円) ④大田市内に営業所を設けるタクシー事業者	大田市公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急対策事業	まちづくり定住課	1,160,000	400,000	0	0	R6.3 ~ R6.3	【事業実績】 ・一般タクシー事業者 4社 ・福祉タクシー事業者 3社  【効果検証】 原油価格高騰の影響を受ける中、市民生活や経済活動を支えている市内タクシー事業者に対し、燃料費の一部を補助することによって生活交通の維持・確保が図れた。
R5 11	単	キャッシュレスポイント還元事業	①新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等の影響を受ける市内事業者や消費者を支援するため、支払額の最大20%のポイントを付与するキャッシュレス・ポイント還元事業を実施し、地域経済の活性化を図る。 ②キャッシュレス・ポイント還元事業における諸経費 ③消耗品費 180千円 印刷製本費240千円 通信運搬費30千円 委託料5,500千円 会場使用料30千円 負担金25,020千円 ④市内中小企業者、一般消費者	キャッシュレスポイント還元事業	産業企画課	37,002,220	7,600,000	0	0	R5.6 ~ R6.3	【事業実績】 ・キャッシュレス・ポイント還元事業 37,002千円  【効果検証】 実施期間（令和5年11月1日～令和5年12月31日）において、208,004千円のキャッシュレス決済が行われ、事業者への経済活動支援に繋がった。また、市内のキャッシュレス決済を促進することができた。
R5 12	単	自治会防犯灯LED化支援事業	①新型コロナウイルスの影響によるエネルギー価格上昇の影響を踏まえ、自治会が設置している防犯灯の電気料金負担を軽減するため、省エネ性能の高いLED照明への取替を支援する。 ②LED防犯灯の新設及び更新（既存の蛍光灯をLED化）に係る経費の補助 一灯あたりにかかる経費の1/2補助 新設：上限20千円、更新：上限15千円 ③新設：20千円×175灯、更新：15千円×100灯 ④市内自治会	自治会防犯灯LED化支援事業	危機管理課	4,169,000	2,538,000	0	0	R5.4 ~ R6.3	【事業実績】 自治会所有の蛍光灯防犯灯を、LED防犯灯へ更新するのに必要な経費に対して補助を行った。（補助率2分の1以内、限度額15千円/灯、灯数制限なし） 申請件数84件、更新灯数316灯、補助額4,167千円  【効果検証】 防犯灯をLED化することで、機器の長寿命化及び電気料の低減により自治会の負担軽減に繋がった。加えて、蛍光灯に比べ照度が高いため、視認性が向上し夜間の安全対策強化が見込まれる。
総 合 計						506,406,737	474,614,000	0	0		